

3500 電気代			
品目	銘柄	単位	
電気代	低压電灯・基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等	1か月	
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別		
価格選定			
<p>(1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を1社選定する。            北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、            関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力</p> <p>(2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。</p> <p>(3) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する。            使用電力量パターン：170 kWh (20A)、270 kWh (30A)、370 kWh (40A)、490 kWh (50A)、780 kWh (60A)            (カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。)</p> <p>(4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、            価格の算出に適用する。</p>			
指標算出方法			
<p>① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。</p> $p_{(Y,M),a,b} = \text{基本料金} + (1 \text{ kWh} \text{当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times 1 \text{か月の使用量} \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times 1 \text{か月の使用量} \\ - \text{口座振替割引等}$ <p>※ 最低料金制の場合</p> $p_{(Y,M),a,b} = \text{最低料金} + (1 \text{ kWh} \text{当たりの超過料金単価} \times (1 \text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ + \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (1 \text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金} \\ + (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (1 \text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) - \text{口座振替割引等}$ <p>② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。</p> $P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$ <p>③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年12月に更新する。</p> $P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a,y} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$ <p>④ 前年12月を100とする連環指標を算出する。</p> $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12月),y}} \times 100$ <p>⑤ 前年12月の指標に当年当月の連環指標を乗じて、調査市町村別の品目別価格指標を算出する。</p>			

$Y$  : 当年、 $M$  : 当月  
 $0$  : 基準時  
 $y$  : ウエイト参照年  
 $a$  : 料金区分  
 (規制料金・自由料金)  
 $b$  : 使用電力量パターン

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12 \text{ 月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別